

令和 2 年度決算概況及び令和 3 年度普通交付税算定結果

1. 令和 2 年度決算及び繰越金

一般会計の実質収支 2,046,874 千円

《コメント》令和 2 年度一般会計決算額は、歳入・歳出それぞれ 749 億 7,773 万 4 千円、720 億 2,943 万 2 千円となり、差引 29 億 4,830 万 2 千円のプラスとなった。

翌年度への繰越財源 9 億 142 万 8 千円を除いた実質収支は 20 億 4,687 万 4 千円となった（前年度比 7 億 5,432 万 6 千円の増）。実質収支比率は前年度の 4.2%から 6.6%に上昇した（一般的に、実質収支比率は概ね 3~5%が適正範囲といわれている）。

2. 令和 2 年度決算の主な財政指標（令和元年度との比較）

(1) 経常収支比率	87.3%	(90.6%、△3.3 ポイント)
(2) 公債費負担比率	5.1%	(5.4%、△0.3 ポイント)
(3) 地方債現在高	14,042,629 千円	(14,079,191 千円、△36,562 千円)
(4) 財政調整基金現在高	3,751,627 千円	(3,557,195 千円、+194,432 千円)
(5) 健全化 4 指標		
①実質赤字比率	【 - (-)】	②連結実質赤字比率 【 - (-)】
③実質公債費比率	【 2.0 (1.6)】	④将来負担比率 【 - (-)】

《コメント》

(1) 『持続可能な市政運営のための取組み』の成果指標である経常収支比率（決算時 91%以下）を達成した。

※経常収支比率の減少については、地方消費税交付金や市税の増などの経常一般財源が増加したことによる分母の増加と、新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止・縮小やパルテノン多摩の維持管理・運営に係る委託料の減などにより、経常的経費充当一般財源の減少による分子の減少が主な要因である。

(2) 公債費負担比率については、元年度に後年度負担の軽減のための繰上償還を行った影響があり△0.3%減少したが、繰上償還の影響を除くと元年度は 5.1%となり、今年度も同数値となる。

(3) 地方債現在高は増加を想定していたものの減少した。新型コロナウイルスの影響による工事の延期や入札不調等による起債額の減によるもの。しかし、今後、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加傾向が続く見込み。

(4) 財政調整基金は目標額である標準財政規模（31,128,105 千円）の 1 割を達成した。

(5) 健全化 4 指標は引き続き良好な数値となった。

3. 令和 3 年度普通交付税算定結果（令和 2 年度当初算定との比較）

(1) 基準財政需要額	21,992,666 千円	(21,135,012 千円、 +857,654 千円)
(2) 基準財政収入額	23,936,750 千円	(24,145,297 千円、 △208,547 千円)
(3) 交付基準額【(1) - (2)】	△1,944,084 千円	(△3,010,285 千円、 +649,107 千円)
(4) 標準財政規模	30,791,116 千円	(31,128,105 千円、 △336,989 千円)
(5) 財政力指数	単年度 1.088 (1.142、△0.054)	3 年平均 1.128 (1.135、△0.007)

R 3 も不交付団体。昭和 62 年以降 35 年連続。

都内 26 市の不交付団体は昨年度から減少し 6 団体※となった。

※6 団体：立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・多摩市

(R2 不交付→R3 交付となった団体：小金井市・国分寺市・国立市)